

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社沖縄吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家ホールディングス
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社沖縄吉野家
代表取締役 池田 祐司

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社沖縄吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本吸収合併契約の内容
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

計 算 書 類 等

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 沖 縄 吉 野 家

目次

事業報告	1
事業の経過及びその成果	2
計算書類	3
貸借対照表	4
損益計算書	5
株主資本等変動計算書	6
個別注記表	7.8
附属明細書(計算書類関係)	9
有形固定資産及び無形固定資産の明細	10
引当金の明細	10
販売費及び一般管理費の明細	11

事業報告

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 沖縄吉野家

事業の経過及びその成果

2024年度、沖縄県の経済活動に於ける重要な数値である入域観光客数は、過去最高であった2019年の1,016万人から2024年は966万人で19年の95%まで回復し、国内客は753万人で、これまで最多だった23年を4.0% 19年を4.2%上回る増でした。

そのような経済環境下で沖縄吉野家の営業政策はOFFENCE & DEFENCE SEASON 3 を掲げ営業活動を行いました。

2024年は本物への成長期間と位置づけ、既存店舗からC&Cモデルへの転換加速と沖縄吉野家の今後の発展可能性を高めるためにグループパートナー契約に基づいて、はなまる運営、新規出店にも重点を置きました。

吉野家はなまるブルーシールのコラボ店ですが沖縄で初のロードサイドにはなまるを出店致しました。

吉野家の営業活動では、本物にこだわり、過去2年間のOFFENCEとDEFENCEの営業活動を再点検し、本物の商売人になるための成長期間と位置づけ、牛丼マイスター制度、から揚げの匠認証店活動などオペレーションの基本の知識、能力向上に重きを置いた営業活動を1年を通して実施して致しました。

さらに2024年は23年に引き続き地域特性を活かした施策にも力を入れて活動しました。1つ目は、都道府県別で子供の割合が全国1位の沖縄県においてキッズキャンペーンを開催し、家族連れのお客様をターゲットとした施策を実施しました。2つ目は、車社会である沖縄のラジオ聴取率全国ナンバー1という特性と観光客が多い地域特性を活かし、ラジオCMを昨年に続き継続実施しました。観光客へ沖縄そばやタコライスの地域商品の訴求から来店動機アップを目的として実施しております。3つ目は地域商品（タコライス・沖縄そば）のブラッシュアップを実施致しました。専門店に負けない食べ応えのある商品設計を目指し、結果的に販売構成比の前年比超えに繋がったと考えております。

全社営業施策と並行して地域特性を活かし、お客様を1名でも多く獲得するために客数増加にこだわった営業施策を1年通して実地しました。

店舗数に於いては吉野家の店舗数は閉店2店舗となり16店舗、はなまる増減なしの1店、吉野家はなまるコラボ店1店舗増となり2店舗、沖縄吉野家合計は19店舗（はなまるFC6店舗除く）となっております。

以上の結果、当期営業収入21億47百万円、営業利益1億28百万円、当期純利益76百万円となっております。

計 算 書 類

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 沖 縄 吉 野 家

貸借対照表

（令和7年2月28日 現在）

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	446,087	流動負債	183,355
現金及び預金	56,023	買掛金	10,395
売掛金	11,067	未払金	26,317
商品及び製品	7,793	Gリース債務（流動）	59,713
原材料及び貯蔵品	27	Gリース投資債務（流動）	1,621
短期貸付金	355,503	未払法人税等	4,930
未収入金	14,197	未払費用	36,735
その他	1,473	未払消費税	25,120
		賞与引当金	13,196
固定資産	504,399	優待販促引当金	375
有形固定資産	486,847	その他販促引当金	-
建物	387,134	その他	4,950
構築物	38,237		
工具、器具及び備品	58,637		
リース工具、器具及び備品	2,837		
		固定負債	453,757
投資その他の資産	17,552	Gリース債務（固定）	452,170
長期前払費用	5,894	Gリース投資債務（固定）	1,586
差入保証金	324	繰延税金負債（固定）	-
投資不動産	0		
繰延税金資産	11,333	負債合計	637,112
		(純資産の部)	
		株主資本	313,374
		資本金	10,000
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	303,374
		利益準備金	2,500
		繰越利益剰余金	300,874
		純資産合計	313,374
資産合計	950,487	負債・純資産合計	950,487

損益計算書

令和 6 年 3 月 1 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

科 目	金 額	
売上高		2,147,424
売上原価		987,718
売上総利益		1,159,705
販売費及び一般管理費		1,031,492
営業利益		128,212
営業外収益		
受取利息	111	
賃貸収入	4,586	
受取手数料	806	
受取損害保険金	1,247	
雑収入	153	6,905
営業外費用		
支払利息	56	
賃貸費用	4,498	
修繕費支払(損害保険対応)	1,282	
雑損失	50	5,887
経常利益		129,230
特別損失		
固定資産除売却損	762	
減損損失	28,626	29,388
税引前当期純利益		99,842
法人税、住民税及び事業税	23,311	
法人税等調整額	△ 3	23,308
当期純利益		76,533

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和 6 年 3 月 1 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

	株 主 資 本						純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	合 計	
2024年 3月1日 残高	10,000	—	—	2,500	283,340	295,840	295,840
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 59,000	△ 59,000	△ 59,000
資本剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	76,533	76,533	76,533
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	17,533	17,533	17,533
2025年 2月28日 残高	10,000	—	—	2,500	300,874	313,374	313,374

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～34年
構築物	9年～20年
工具、器具及び備品	3年～10年

② 無形固定資産

・定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 優待販促引当金

親会社㈱吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

3. その他計算書類作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

個別注記表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

ー

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

26,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

12,000,000円

(その他の注記)

該当事項はありません。

附属明細書

(計算書類関係)

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 沖縄吉野家

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:千円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	223,785	226,983	9,740	28,253	25,640	387,134	247,290	656,676
	構築物	20,196	23,039	580	2,790	1,627	38,237	47,814	88,926
	工具、器具及び備品	15,753	60,108	622	15,820	781	58,637	77,327	136,488
	リース工具、器具及び備品	4,571	0	0	1,733	0	2,837	42,919	45,757
	計	264,306	310,131	10,942	48,598	28,050	486,847	415,352	927,848
定無形資産	長前少額資産	5,045	5,976	0	5,126	0	5,894		
	計	5,045	5,976	0	5,126	0	5,894		

注)

1.増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

単位:千円		
新規出店による増加	建物	122,205
	構築物	19,608
	工具器具及び備品	19,468
改装による増加	建物	100,657
	構築物	2,949
	工具器具及び備品	29,426

2.減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

単位:千円		
除売却による減少	建物	63,953
	構築物	1,840
	工具、器具及び備品	9,119

3.減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

単位:千円		
建物	25,640	
構築物	1,627	
工具、器具及び備品	781	

2. 引当金の明細

単位:千円

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,871	13,196	13,871	—	13,196
優待販促引当金	357	375	357	—	375

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	7,600	
役員賞与引当金繰入	1,100	
給与手当	103,743	
賞与	17,769	
賞与引当金繰入	10,546	
パート費	382,627	
退職給付費用	4,389	
福利厚生費	56,489	
教育費	22	
求人費	4,032	
消耗品費	41,945	
広告宣伝費	20,821	
優待販促引当金繰入	375	
水道光熱費	86,745	
地代家賃	137,743	
動産賃借料	3,760	
修繕費	14,603	
保険料	1,159	
減価償却費	58,310	
租税公課	4,909	
旅費交通費	18,706	
通信費	1,171	
衛生清掃費	14,258	
交際費	643	
業務委託費	△ 109,460	
その他の経費	147,476	
合計	1,031,492	